

2020年も県政に暮らしの实感を届けます



2020年1月5日
IV-8号

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

「一般県議案」 「台風被害対応の補正予算案」

県議会12月定例会は、12月3日から20日まで開会され、全議案を原案通り議決して閉会しました。一般会計補正予算の総額は、約4億5千万円で、主なものには台風19号による被害の対応と人件費の補正となっていました。

国の災害復旧の対象とならない40河川の維持管理費用や農地・農道の復旧に要する経費、収穫後に保管し被災したコメに対応する補助など県民の要求に応えたものとして一定の評価をするものです。



反対討論をする渡辺県議

「過労死が増える」という反対の声を押し切り、「一年単位の変形労働時間制」で公立学校の教員を働かせることを可能にする法律を強行しました。私は、「現在でも教員の時間外勤務が常態化してい

して、県議や知事など特別職の期末手当(ボーナス)引き上げに反対討論を行いました。討論では、県民に景気回復の実感はなく、6月の日本海沖地震、10月の台風19号による豪雨など、被災からの再建が課題になっていること、さらに10月からの消費税増税が暮らしと地域経済に打撃を与えていることを指摘、「このような状況で報酬が比較的高い県会議員や知事などのボーナス引き上げは、県民の理解が得られない」と結びました。採決の結果、党議員団2人のみの反対で可決されました。

教育の時間外勤務の削減

子ども育成、若者定着支援対策特別委員会 12月19日

先の臨時国会に

「過労死が増える」という反対の声を押し切り、「一年単位の変形労働時間制」で公立学校の教員を働かせることを可能にする法律を強行しました。私は、「現在でも教員の時間外勤務が常態化しているのに、変形労働時間制が導入されれば長時間勤務が固定化してしまふ。若い先生からは、『子育てができなくなる、続けられない』などの声がある」と指摘し、県教育委員会としての考えを質しました。日高伸哉教育次長は、「法律は、制度を適用できるとしたもので、様々な意見があることは承知している。教育現場や市町村の意見を聞きながら慎重に検討していきたい」と答えました。

るのに、変形労働時間制が導入されれば長時間勤務が固定化してしまふ。若い先生からは、『子育てができなくなる、続けられない』などの声がある」と指摘し、県教育委員会としての考えを質しました。日高伸哉教育次長は、「法律は、制度を適用できるとしたもので、様々な意見があることは承知している。教育現場や市町村の意見を聞きながら慎重に検討していきたい」と答えました。



申し入れを行う党県議団

佐藤部長は「政府は記者会見で秋田市...」

の健康に重大な影響を及ぼす...」



陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備許す

日本共産党山形県議団は、12月13日、吉村美栄子知事宛に「イージス・アショア」の県内配備を許さない明確な態度を表明するよう要請しました。政府

が陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の秋田市への配備計画を見直すとともに新たな配備先として、本県庄内地域4か所を含む20カ所の候補地を検討していると報道されています。渡辺ゆり子に関徹県議と

の健康に重大な影響を及ぼす...」

2019年から2020年へ 地方選挙、地震災害、消費税増税など大きな変化が次々と起きた2019年で「暮らしと福祉を最優先に」の声をさらした。また、「桜を大切に広げていく年にしたい」と思います。市民と野党の共闘は、安倍首相自身の責任が問われるゆるがせにできない問題です。全国の中でもジャパンライフの詐欺被害者が多いと指

摘されている山形県ですが、国民の前で説明できずに逃げ、ゴマカシを重ねる安倍首相には退場してもらおうではありませんか。2020年は、地方政治でも国会でも「暮らしと福祉を最優先に」の声をさらした。また、「桜を大切に広げていく年にしたい」と思います。市民と野党の共闘は、安倍首相自身の責任が問われるゆるがせにできない問題です。全国の中でもジャパンライフの詐欺被害者が多いと指



紙参院議員と新年にむけて握手